

# 住民の主体性を引き出す地域活性化 —彦根・長浜・五條を事例として

久 隆浩<sup>1</sup>

<sup>1</sup>正会員 近畿大学教授 総合社会学部環境・まちづくり系専攻(〒577-8502 大阪府東大阪市小若江 3-4-1)

E-mail: hisa@socio.kindai.ac.jp

本研究では、滋賀県彦根市・長浜市、奈良県五條市の地域活性化を事例に、住民主体の取り組みの重要性について分析、考察を行う。中心市街地活性化事業や地方創生の取り組みが各地で行われているが、期待する成果が得られないことが多い。それは、外部の専門家のアイデアや交付金に頼ってしまい、住民の主体性が欠如していることに原因がある。一方、彦根市、長浜市、五條市では、住民自らがアイデアや資金を出す主体的な取り組みが功を奏し、地域活性化につながっている。こうした事例から見えてくる共通点を分析し、住民主体の地域活性化を生み出す手法について、考察を行った。

**Key Words:** local revitalization, community initiative, improvement in city center, community design

## 1. はじめに

1998 年のまちづくり 3 法（改正都市計画法、大規模小売店舗立地法、中心市街地活性化法）の制定以来、全国各地で中心市街地の活性化が行われてきた。中心市街地活性化法にもとづき 1998 年から 2006 年までの 8 年間で 690 件の中心市街地基本計画が策定され、国の補助金を受けながらさまざまな事業に取り組んできた。

しかし、一向に活性化されず、事業の効果について財務省からも疑問の声があがった。そこで法のスキームを見直し、2006 年に中心市街地活性化法の見直しが行われた。旧法にもとづいて策定された基本計画はいったん白紙に戻され、新法にもとづいて再度基本計画を策定しなければ、補助が受けられないことになった。見直しでは、基本計画を国が認定するなど、国の関与を強めている。これは、国が「選択と集中」によって、より効果のある活性化を図りたいとの意図である。2018 年 6 月現在、144 市町で 225 の基本計画が認定を受けている。

本論文では、こうした地域活性化の成否の鍵は地域住民の「主体性」にあるのではないかと、との仮説のもと、滋賀県彦根市・長浜市、奈良県五條市の取り組みについて分析を行う。活性化事業が失敗する原因のひとつに国の補助金への依存体質がある。「私の商売を助けるために、国が資金を出してくれる」こうした意識が商業者にとっては活性化は成功しない。また、中心市街地の活性化は商業者の生活保障のために行っているのではなく、市街地に暮らす人々の生活環境の保全や向上のために行うものである。言い換えれば、商業振興ではなく地域の

まちづくりなのである。

## 2. 彦根市の中心市街地活性化

彦根市は 1999 年に中心市街地活性化基本計画を策定しているが、これは旧法にもとづくものであり、新法にもとづく基本計画は彦根では策定していない。

彦根では現在は商工会議所中小企業相談所長を務める安達昇氏がキーパーソンとなってきた。安達氏が地元の商業者のやる気を引き出したからこそ、中心市街地活性化のモデルとも言われる彦根のまちづくりが進んだのである。彦根の花しょうぶ通り商店街振興組合のスローガンに「100 の愚痴より 10 の提案、10 の提案より 1 の実行」という言葉がある。愚痴、すなわち人のせいにして後ろ向きの話をして、まちづくりは進まない。それよりも前向きな提案をしよう。しかし、提案は実行しなければ「絵に描いた餅」。どんな小さなことでも実行していこう。そうした趣旨であるが、これが彦根のまちづくりの姿勢を物語っている。

まちづくりは人づくりと言われるが、彦根の場合も人が動き、まちが変わる、そしてそれを見た別のまちの人が刺激され、まちづくりが連鎖していく、その積み重ねがまちを元気にしていった。

### (1) 夢京橋キャッスルロードの整備

彦根のまちづくりは、現在の夢京橋キャッスルロードである本町地区の都市計画道路拡幅事業に始まる。昭和 61 年（1986 年）、都市計画道路の拡幅と沿道整備を協議

する地元団体として、まちなみづくり推進懇談会（後に本町まちなみ検討委員会と改称）が住民主導で発足する。事業としては、街路整備はシンボルロード整備事業、沿道のまちなみ整備はまちなみ・まちづくり総合支援事業を用いている。この道路拡幅は観光客誘致のためではなく、地元住民の生活向上のために渋滞を解消するために行ったものである。事業については、賛成、反対両論があったが、直接の利害関係のない小児科医が調整役となることで事業の進捗をみた。道路拡幅によって建て替える建物は、町家風のデザインにすることが合意され、現在のまちなみが形成された。事業は平成 10 年（1998 年）に完成、彦根のまちづくりの先進的事業となった。

## (2) 中心市街地活性化計画の策定

平成 7 年（1995 年）、市と商工会議所により彦根中心市街地再生事業委員会が設置され、平成 9 年（1997 年）に「彦根市中心市街地街づくり構想」を策定した。翌年の平成 10 年（1998 年）に中心市街地活性化法が施行したが、滋賀県の勧めを受けて基本計画検討委員会及び彦根タウンマネジメント計画策定事業委員会をそれぞれ市及び商工会議所に設置し、平成 11 年（1999 年）に中心市街地活性化基本計画及びTMO構想を策定した。これらの内容は、先述の街づくり構想がベースとなっている。中心市街地活性化基本計画の範囲は中心市街地にある 12 商店街、150ha であり、街なか観光の促進を核として交流人口の増加を図るとともに、居住者や高齢者にもやさしい賑わいのまちづくりをめざして整備を図ることとなった。

## (3) 四番町スクエアの整備

四番町スクエアは、夢京橋キャッスルロードの南西に位置する大正ロマンをコンセプトとしたまちである。ここにはかつて市場商店街があり、昭和 56 年（1981 年）に第 1 種市街地再開発事業の実施に向けた取り組みを始めた。平成 4 年（1992 年）には再開発ビルを建設するための具体的な事業計画を打ち出すまでになったが、道路などの基盤整備の遅れやバブル経済による地価高騰によって事業収支のめどが立たなくなり、計画の見直しを余儀なくされた。

再開発計画の見直しにあたって、商工会議所の呼びかけもあって平成 6 年（1994 年）に若手店主たちを対象に「市場商店街の明日を考える集い」が組織され、平成 8 年（1996 年）には集いの発展的解消によって、12 名が本町まちづくり発起人会（檄の会）を立ち上げた。その後、彼らが核となってまちづくりが進んでいった。まちづくりに際しては、地権者に対するきめ細かなヒアリングや話し合いが繰り返され、地権者の意向をくみ取りながらのまちづくりが行われた。



写真-1 彦根・花しょうぶ通りのまちなみ

事業としては「街なか再生土地整理事業」が使われている。これによって、商売を継続する意向のある地権者を集約して換地することができた。また、土地整理組合と同一構成員で「本町地区共同整備事業組合」を組織し、地権者が拠出した資金により区画整理事業ではできない事業を担当した。四番町スクエアは「大正ロマン」をデザインコンセプトにまちなみ整備がなされているが、夢京橋キャッスルロードが地区計画による規制がかかっているのに対し、ここでは組合員相互の協定によって整備が進められた。また、滋賀県立大学の内井昭蔵教授にマスターアーキテクトをお願いした。さらに四番町スクエアの整備にあたっては、当初から女性の声を重要視してきた。事業が動きだしてからは共同整備事業組合のなかに「はいから倶楽部」と称する「市場おかみさんの会」を組織し、さまざまな活動を展開してきた。

## (4) 花しょうぶ通り商店街の整備

花しょうぶ通り商店街は、彦根の中心市街地の端に位置していたため活気がなかった。そこで平成 9 年（1997 年）に滋賀県立大学学生と協働で実施したイメージアップ事業での検討をもとに、平成 10 年（1998 年）の中心市街地活性化法施行後すぐに商店街振興組合を設立し、TMO事業としてファサード整備に取り組んだ。活気がない分、古い町家が多く残っており、これを修景することで歴史的なまちなみを再生しようというものである。しかし、外観を整えただけでは客が増えないため、毎月第 2 土曜日に 100 円商店街である「ナイトバザール」の開催、地元にある滋賀大学、滋賀県立大学、聖泉大学の学生たちも関わっての「アートフェスタ勝負市」などソフト事業も合わせて展開している。こうした事業の展開の裏には商店街振興組合役員の若返りがあった。当時 50 歳代であった会長が後進に道を譲るため引退し、かわってUターン者を中心に平均年齢 30 歳代の役員構成となった。

商店街活性化は古民家再生と人材育成を目的に行われ

ているが、そのひとつに街の駅「寺子屋力石」整備事業がある。この町家は江戸時代に寺子屋として使われてきた建物で、その伝統を復活させ、商店街の活性化塾・子供塾・地域住民塾（サークル等）の場として活用されている。また、大学のまちなか研究室もある。街の駅としては廃業した銭湯を利用し、戦国武将グッズのショップ「戦國丸」も開設している。ここは西軍武将のキャラクターである「しまさこにゃん」「いしだみつにゃん」「おおたににゃんぷ」のオフィシャルショップになっている。花しょうぶ通りにほど近い場所に佐和山城があったが、ここは石田三成の居城であった。徳川幕府の重鎮である井伊家のキャラクターが「ひこにゃん」であるのに対し、関ヶ原の戦いで西軍を率いた石田三成とその家来である島左近、大谷刑部をキャラクターにしたものである。これら街の駅事業は商店主らが出資してつくった有限責任組合「LLPひこね街の駅」が運営している。

#### (5) 町中に広がる活性化事業

花しょうぶ通り商店街に接する登り町グリーン通り商店街は、花しょうぶ通りの活動を見て刺激を受け、ライバル意識もあって欧風のまちなみをコンセプトにファサード整備を行った。また、グリーンレディースと称する商店街の女性陣の企画・運営の店先カルチャー教室が実施されている。

商店街におけるファサード整備は、花しょうぶ通り商店街におけるファサード整備を皮切りに、周辺の彦根銀座商店街でのアーケード整備、登り町グリーン通り商店街、市場商店街、おいでやす商店街でファサード整備事業が実施されている。また、市からの補助金を受け、イベント等ソフト事業が 9 商店街で開催されるなど、商店街が主体となった取り組みが進められている。中でも、理事長を中心に活動する花しょうぶ通り商店街や登り町グリーン通り商店街、この 2 商店街に隣接する彦根銀座商店街、おいでやす商店街の 4 商店街が積極的に取り組んでいる。また、駅前商店街、佐和町商店街、おいでやす商店街の 3 商店街による共同イベントの開催、銀座商店街、登り町グリーン通り商店街、花しょうぶ通り商店街、橋本商店街の 4 商店街によるエコマーケット実行委員会が行う空き店舗を活用したリサイクルステーションの運営など、隣接する商店街同士のネットワークも形成されつつある。こうした動きを受け、彦根商店街連盟でも、ミニコミ誌『あっ』の発行、「商い体験」など各商店街が連携して取り組む事業が進められている。

また、先ほど述べた店先でカルチャー教室を開催する登り町グリーンレディースだけでなく、空き店舗を活用し自然の布館・より一なを運営する地元主婦グループより一な、彦根商店街連盟の女性グループおかみさん会など女性の活動グループが積極的に活動を展開している。

### 3. 住民主体で進められる彦根のまちづくり

彦根のまちづくりは、このようにさまざまな取り組みが多角的に行われていることでまち全体が活性化していると言える。それには安達氏を中心とする商工会議所がファシリテーターとなって住民、商業者のやる気を喚起していることが根底にあると言える。

四番町スクエアの「檄の会」や花しょうぶ通り商店街の有限責任組合「LLPひこね街の駅」のように、やる気のある商業者の取り組みがあつての成功であることがわかる。それは往々にして若手であることが多い。また、登り町グリーン通り商店街の「グリーンレディース」、「自然の布館・より一な」を運営する地元主婦グループ「より一な」、彦根商店街連盟の女性グループおかみさん会など女性の活躍も見逃せない。若者や女性がまちづくりのキーパーソンとなって、彦根のまちづくりは進んできた。

また、自分たちのまちは自分たちで元気にする、資金も自分たちで出し合う、こうした姿勢があればこそその活性化だと言える。

### 4. 長浜のまちづくり

彦根市にほど近い滋賀県長浜市も、こうした主体的なまちづくりが地域活性化につながった事例である。

#### (1) 黒壁銀行保存から始まるまちづくり

全国的にも名が知れた長浜・黒壁のまちづくりであるが、その端緒は明治 33 年（1900 年）に造られた旧国立第三百三十銀行長浜支店の建物売却の話が持ち上がったことである。黒漆喰で塗り固められ「黒壁銀行」として親しまれたこの建物は、その後、明治銀行長浜支店、紡績会社の配送所、煙草専門公社の営業所として使用され、昭和 29 年（1954 年）からは長浜カトリック教会として使われてきた。昭和 62 年（1987 年）教会の移転にもなつて、建物が売却されることとなった。建物の保存をということで 8 人で 9 千万円を出し、市が 4 千万円を上積みするかたちで、土地・建物を買収、改修が実現した。

この 8 人は、青年会議所 OB を中心としたメンバーで、貸しビル業、ホテル業、金属加工業、建設業、倉庫業などの実業家であり、商業者ではなかった。当時商店街は冷ややかな対応だったという。株式会社黒壁としての最初の事業はガラス事業であったが、これはメンバーのひとりである初代社長である長谷定雄氏の発案である。「ヨーロッパに旅行するとガラス工芸店には常に人だかりができていた」ということで、ガラス事業はあたるのではないかとの思いから始まった。ガラス食器は日本ではまだ普及していないため、ガラス食器を買い求めるリピータ



一も生まれるだろうという考えもあった。この発想はみごとに的中し、多くの来訪者が訪れるようになった。

## (2) 黒壁のまちづくりの展開

株式会社黒壁のまちづくりは、その成功が全国に知られるようになると、そのノウハウを学ぼうと各地のまちづくりが黒壁に教を請うようにもなった。そのひとつに石川県の七尾市のまちづくりがある。株式会社御蔵川を中心にまちづくりが展開されているが、これも青年会議所OBの方々の自らの出資で立ち上がったものである。七尾の活性化をめざして若いころから提言を行ってきたものの、何も実現できていないことに気づき、株式会社黒壁の教を受けて自ら出資して事業を興していった。

一方、長浜でも黒壁のまちづくりは次々と成功を収めていったが、中心メンバーたちの思いは観光地化することが本来の目的ではなかった。地域を元気にしたい、ということが目的であり、そのため地域に暮らす人々をどのように元気にできるかをめざしての事業展開も行われている。そのひとつが高齢者を元気にする「プラチナプラザ」である。平成 8 年（1996 年）に「北近江秀吉博覧会」が開催された際、約 120 名の熟年者が「シルバー・コンパニオン」に起用された。博覧会終了後、商店街内の空き店舗を利用して、コンパニオンの有志が資本金 5 千万円を出資してつくったが「プラチナプラザ」である。プラチナはシルバーより輝いているという意味を込めたネーミングである。手作りの総菜屋「おかず工房」、40 軒の地元農家と契約した八百屋「野菜工房」、リサイクル品を扱う「リサイクル工房」、同世代・異世代の交流の場の喫茶店「井戸端道場」などが営業している。

## 5. 五條新町のまちづくり

奈良県五條市にある新町通りのまちづくりは、黒壁に

教を請うたものではないが、同様の展開がなされている。ここも事業者主体のまちづくりであるがゆえに、同じような取り組みがなされていると考えられる。

平成 22 年（2010 年）に重要伝統的建造物群保存地区に選定された歴史的なまちなみが残る地区であるが、古民家レストラン「五條源兵衛」や町家一軒貸しの旅館「やなせ屋」などを事業化している。これらは「株式会社あすも」が経営しているが、この母体は NPO 法人大和社中である。

大和社中の前身である「新町塾」は、自分たちの住んでいる「まち」の成り立ち、発展、歴史のかかわりを知り、住民各自がそれぞれの立場でそれぞれの意見・考え方・疑問点について、皆で話し合える場をつくらうという事で、新町通りに住む若者十数名により、平成 2 年（1990 年）に発足した。かつて宿場町として栄えたにぎわいを再現し、まちなみを多くの人たちに見てもらうことで保存への機運づくりにつなげようと、年に一度、町家の軒下を使って、フリーマーケット「かげろう座」を開催してきた。

彦根、長浜、七尾、五條のまちづくりは事業者が主体となることで、出資もしながら一つひとつ実績を積み重ねていくものだと言える。こうした主体性、自律性がまちづくりの成功へとつながっている。

## 6. おわりに

中心市街地活性化だけでなく、現在は平成 26 年（2014 年）に制定された「まち・ひと・しごと創生法」にもとづいて地方創生の取り組みが行われている。その成否も「主体性」の高さによる部分が大きいと考えられる。住民が自らの知恵で施策を考え、自ら行動し、地域を活性化していく、そうした取り組みが全国に増えていくことを期待したい。

## COMMUNITY INITIATIVE REVITALIZATION - IN CASE OF HIKONE, NAGAHAMA, GOJO

Takahiro HISA

In this research, we analyze and consider the importance of the efforts of community initiative based on the case of regional revitalization of Hikone city, Nagahama city in Shika prefecture and Gojo city in Nara prefecture. Activities in central urban area activation and local creation are being conducted in various places, but expected results are often not obtained. It depends on the idea of external experts and subsidies, and the lack of the subjectivity of the residents. Meanwhile, in Hikone city, Nagahama city, Gojo city, the initiative of the residents themselves to issue ideas and funds has been successful and has led to revitalization of the region. Analyzing common points that can be seen from these cases, we examined the method of creating local revitalization of residents.